

調査レポート

2009年10～12月期のGDP(2次速報)予測

3月11日に公表予定の2009年10～12月期の実質GDP成長率(2次速報値)は前期比+1.0%(年率換算+4.2%)と、1次速報値から小幅に下方修正される見込みである。

項目別にみると、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、GDP統計ベースの設備投資は1次速報値の前期比+1.0%から同-0.3%に下方修正されると見込まれる。また、同じく法人企業統計の結果を反映して、在庫投資の前期比寄与度は+0.1%から+0.2%に上方修正されるとみられる。公共投資は、12月の建設総合統計の結果を受けて下方修正されるだろう。その他の需要項目は1次速報値とほとんど変わらないと見込まれる。

	2008年		2009年				前期比(%)	
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	10-12 (1次)	変化幅 (%ポイント)
実質GDP	-1.1	-3.0	-3.2	1.3	0.0	1.0	1.1	-0.1
同(年率)	-4.3	-11.4	-12.3	5.2	0.0	4.2	4.6	-0.4
同(前年同期比)	-1.4	-4.1	-8.8	-5.7	-5.2	-0.6	-0.4	-0.2
内需寄与度(*)	-0.6	-0.3	-2.6	-0.5	-0.3	0.5	0.6	-0.1
個人消費	-0.1	-0.8	-1.3	1.1	0.6	0.7	0.7	0.0
住宅投資	4.0	2.5	-6.5	-9.4	-7.8	-3.4	-3.4	0.0
設備投資	-3.9	-7.3	-8.7	-4.2	-2.5	-0.3	1.0	-1.3
民間在庫(*)	0.0	1.0	-0.6	-0.6	-0.1	0.2	0.1	0.1
政府最終消費	-0.2	1.1	0.8	0.3	0.1	0.8	0.8	0.0
公共投資	0.7	0.4	3.6	6.4	-1.6	-2.6	-1.6	-1.0
外需寄与度(*)	-0.5	-2.7	-0.6	1.8	0.3	0.5	0.5	0.0
輸出	-0.7	-14.5	-23.8	9.2	8.4	5.0	5.0	0.0
輸入	2.6	0.1	-17.6	-3.9	5.4	1.3	1.3	0.0
名目GDP	-1.6	-1.6	-3.4	-0.1	-0.5	0.1	0.2	-0.1
同(年率)	-6.3	-6.2	-13.0	-0.5	-1.8	0.5	0.9	-0.4
同(前年同期比)	-2.6	-3.8	-8.6	-6.2	-5.8	-3.4	-3.3	-0.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.2	0.4	0.3	-0.6	-0.6	-2.8	-3.0	0.2

(注)内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所)内閣府「国民経済計算」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL:03-6711-1250

3月11日に公表予定の2009年10～12月期の実質GDP成長率（2次速報値）は前期比+1.0%（年率換算+4.2%）と、1次速報値の同+1.1%（年率換算+4.6%）から小幅に下方修正されると見込まれる。名目GDP成長率も同+0.1%と、1次速報値の同+0.2%から下方修正されるとみられる。

主な需要項目別の動向（実質ベース）は以下の通りである。

- ・個人消費は、その後発表された統計を勘案しても1次速報値から大きな変化はなく、前期比+0.7%となる見込みである。
- ・民間企業設備投資は、需要サイドの統計である10～12月期の法人企業統計の結果を受けて、1次速報値の前期比+1.0%から同-0.3%に下方修正されると見込まれる。
- ・在庫投資は、10～12月期の法人企業統計の結果を勘案すると、実質GDPに対する前期比寄与度が+0.1%から+0.2%へと上方修正されると見込まれる。
- ・公共投資は、12月の建設総合統計の結果を反映すると、1次速報値の前期比-1.6%から同-2.6%へと下方修正されるだろう。
- ・住宅投資、政府最終消費、輸出及び輸入については1次速報値からほとんど変更はないだろう。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。